

平成 31 年 1 月 25 日（金曜日）

連 絡 先
大阪府総合労働事務所 地域労政課 寺本、辻田 ▽直通 06-6946-2604

平成 30 年大阪府労働組合基礎調査結果の概要

～ 府内労働組合の推定組織率が 17.4%と前年（17.8%）に比べて 0.4 ポイントの低下 ～

大阪府総合労働事務所では、厚生労働省からの委託を受けて府内の労働組合（以下「組合」という。）を対象とした「労働組合基礎調査」を毎年実施しており、このたび、平成 30 年調査（平成 30 年 6 月 30 日現在）の府内集計結果を取りまとめました。

〔概要〕

- 府内の組合数は、4,375 組合となり、前年に比べ 29 組合（0.7%）減少した。
また、組合員数は、74 万 2,047 人となり、前年に比べ 5,428 人（0.7%）減少した。
（うち、女性の組合員は 26 万 727 人・全体構成比 35.1%）
- 府内労働組合の推定組織率は、17.4%となり、前年に比べ 0.4 ポイント低下し、過去最低となった。
※全国の調査結果では、推定組織率は、17.0%となり、前年に比べ 0.1 ポイント低下した。

〔調査結果における各調査区別の状況・特徴〕

- 産業分類（大分類）別の状況をみると、「製造業」が 1,219 組合、19 万 2,615 人と組合数、組合員数ともに、最も多くなっているものの、前年に比べ、組合数は 11 組合減少し、組合員数では 3,932 人の減少となった。
その他、組合員数の多い業種についてみると、「卸売業、小売業」では、前年に比べ組合数は 5 組合の減少、組合員数は 5,757 人の減少、「運輸業、郵便業」では、前年に比べ組合数は 6 組合の増加、組合員数も 202 人の増加となっている。
- また、「金融業、保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業」では組合員数がそれぞれ 1,000 人以上増加し、「教育、学習支援業」、「公務」では、それぞれ 1,000 人以上減少している。
- 企業規模別（民営企業）の状況をみると、「1,000 人以上」は 1,396 組合（前年比 17 組合増）、48 万 5,904 人（同 3,299 人増）となった。
また、「300 人未満」は、1,735 組合（同 15 組合減）、6 万 2,518 人（同 605 人減）となった。

大 阪 府 総 合 労 働 事 務 所

〈調査の概要〉

この調査は、厚生労働省が「労使関係総合調査」の一環として昭和22年から毎年実施しているものであり、大阪府では、厚生労働省からの委託を受けて、府内に所在する労働組合に対して調査を行っています。

1. 調査対象

府内の労働組合

ただし、集計においては「単位組織組合(※1)」と「単一組織組合(※2)の最下部組織」をそれぞれ1組合として計算しています。

※1 規約上、労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつその内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部・分会等）を持たない労働組合

※2 規約上、労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつその内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部・分会等）を有する労働組合

2. 調査事項

組合の名称、所在地、組合員数、加盟上部組合の系統など

3. 調査時期

平成30年6月30日現在

4. 推定組織率

雇用者数に占める労働組合員数の割合をいう。

大阪府の推定組織率は次のとおり、算出した。（端数については四捨五入）

(1) 本年からみて直近の「経済センサス・基礎調査（総務省統計局）」結果公表年を「基準年」とし、「労働力調査（総務省統計局）」の全国雇用者数（6月時点）について「基準年」と「本年」を比較し、雇用者数の伸び率を算出。

（平成29年1月に「労働力調査（総務省統計局）」の基準人口の切替があり、平成26年6月の雇用者数は、5,617万人から5,635万人にギャップ修正が行われたため、平成29年以降は5,635万人を用いて算出している。）

$5,940 \text{ 万人 (H30)} \div 5,635 \text{ 万人 (H26)} \div \underline{\underline{\text{【伸び率 105.4\% (+305 万人)】}}}$

(2) 「基準年」の大阪府内常用雇用者数（役員・臨時を除く）に【伸び率】を乗じて、本年の府内推定雇用労働者数を算出。

$405 \text{ 万人 (H26)} \times 105.4\% \div \underline{\underline{\text{【府内推定雇用者数 427 万人】}}}$

(3) 本年の府内組合員数を【府内推定雇用者数】で除し、100を乗じて推定組織率を算出。

$74.2 \text{ 万人 (H30)} \div 427 \text{ 万人} \times 100 \div \underline{\underline{\text{【推定組織率 17.4\%】}}}$

5. その他

調査結果に用いている符号は次のとおりである。

(1) 増減比率及び構成比率の「0.0」は、該当数値があるが四捨五入の結果、記載単位に満たないものを示す。

(2) 対前年差（比）の増減差及び増減比率が「0」となったものは、「±0」または「±0.0」とした。

(3) 「-」は、該当数値がないものを示す。

(4) 該当数値の四捨五入により、内訳の和が計の数値に合わない場合がある。

<府内の労働組合基礎調査結果の概要>

1 組合数及び組合員数の推移

組合数は、4,375組合となり、前年（4,404組合）に比べ29組合（0.7%）減少した。

これは、昭和22年の調査開始以来最高であった6,079組合（平成10年）の72.0%にあたるとともに、平成11年以降、20年連続の減少となった。

一方、組合員数は、74万2,047人となり、前年（74万7,475人）に比べ5,428人（0.7%）減少し、昨年に引き続き減少を示した。また、女性の組合員は、26万727人（前年比2,570人増）となり、全体構成比の35.1%（前年34.5%）を占めており、昨年に引き続き、増加傾向を示している。

※女性の組合員数については、【3産業分類別の状況】参照

区分 年	大 阪				全 国			
	組合数	増減	組合員数	増減	組合数	増減	組合員数	増減
60	5,858 組合	△ 7 (0.1)	1,090,134 人	△ 3,038 (0.3)	74,499 組合	△ 80 (△ 0.1)	12,417,527 人	△ 46,228 (△ 0.4)
61	5,857 △ 1 (△ 0.0)		1,089,615 △ 519 (△ 0.0)		74,183 △ 316 (△ 0.4)		12,342,853 △ 74,674 (△ 0.6)	
62	5,755 △ 102 (△ 1.7)		1,075,095 △ 14,520 (△ 1.3)		73,138 △ 1,045 (△ 1.4)		12,271,909 △ 70,944 (△ 0.6)	
63	5,814 △ 59 (1.0)		1,066,286 △ 8,809 (△ 0.8)		72,792 △ 346 (△ 0.5)		12,227,223 △ 44,686 (△ 0.4)	
元	5,790 △ 24 (△ 0.4)		1,052,026 △ 14,260 (△ 1.3)		72,605 △ 187 (△ 0.3)		12,227,073 △ 150 (△ 0.0)	
2	5,837 △ 47 (0.8)		1,056,407 △ 4,381 (0.4)		72,202 △ 403 (△ 0.6)		12,264,509 △ 37,436 (0.3)	
3	5,885 △ 48 (0.8)		1,062,680 △ 6,273 (0.6)		71,685 △ 517 (△ 0.7)		12,396,592 △ 132,083 (1.1)	
4	5,770 △ 115 (△ 2.0)		1,061,973 △ 707 (△ 0.1)		71,881 △ 196 (0.3)		12,540,691 △ 144,099 (1.2)	
5	5,874 △ 104 (1.8)		1,060,965 △ 1,008 (△ 0.1)		71,501 △ 380 (△ 0.5)		12,663,484 △ 122,793 (1.0)	
6	5,885 △ 11 (0.2)		1,064,859 △ 3,894 (0.4)		71,674 △ 173 (0.2)		12,698,847 △ 35,363 (0.3)	
7	5,955 △ 70 (1.2)		1,059,704 △ 5,155 (△ 0.5)		70,839 △ 835 (△ 1.2)		12,613,582 △ 85,265 (△ 0.7)	
8	5,974 △ 19 (0.3)		1,043,815 △ 15,889 (△ 1.5)		70,699 △ 140 (△ 0.2)		12,451,149 △ 162,443 (△ 1.3)	
9	5,999 △ 25 (0.4)		1,029,684 △ 14,131 (△ 1.4)		70,821 △ 122 (0.2)		12,284,721 △ 166,428 (△ 1.3)	
10	6,079 △ 80 (1.3)		1,009,521 △ 20,163 (△ 2.0)		70,084 △ 737 (△ 1.0)		12,092,879 △ 191,842 (△ 1.6)	
11	6,021 △ 58 (△ 1.0)		982,653 △ 26,868 (△ 2.7)		69,387 △ 697 (△ 1.0)		11,824,593 △ 268,286 (△ 2.2)	
12	5,983 △ 38 (△ 0.6)		949,915 △ 32,738 (△ 3.3)		68,737 △ 650 (△ 0.9)		11,538,557 △ 286,036 (△ 2.4)	
13	5,767 △ 216 (△ 3.6)		908,248 △ 41,667 (△ 4.4)		67,706 △ 1,031 (△ 1.5)		11,212,108 △ 326,449 (△ 2.8)	
14	5,560 △ 207 (△ 3.6)		868,175 △ 40,073 (△ 4.4)		65,642 △ 2,064 (△ 3.0)		10,800,608 △ 411,500 (△ 3.7)	
15	5,330 △ 230 (△ 4.1)		839,395 △ 28,780 (△ 3.3)		63,955 △ 1,687 (△ 2.6)		10,531,329 △ 269,279 (△ 2.5)	
16	5,228 △ 102 (△ 1.9)		819,068 △ 20,327 (△ 2.4)		62,805 △ 1,150 (△ 1.8)		10,309,413 △ 221,916 (△ 2.1)	
17	5,167 △ 61 (△ 1.2)		801,505 △ 17,563 (△ 2.1)		61,178 △ 1,627 (△ 2.6)		10,138,150 △ 171,263 (△ 1.7)	
18	5,077 △ 90 (△ 1.7)		783,119 △ 18,386 (△ 2.3)		59,019 △ 2,159 (△ 3.5)		10,040,580 △ 97,570 (△ 1.0)	
19	4,958 △ 119 (△ 2.3)		787,496 △ 4,377 (0.6)		58,265 △ 754 (△ 1.3)		10,079,614 △ 39,034 (0.4)	
20	4,891 △ 67 (△ 1.4)		773,258 △ 14,238 (△ 1.8)		57,197 △ 1,068 (△ 1.8)		10,064,823 △ 14,791 (△ 0.1)	
21	4,836 △ 55 (△ 1.1)		772,111 △ 1,147 (△ 0.1)		56,347 △ 850 (△ 1.5)		10,077,506 △ 12,683 (0.1)	
22	4,777 △ 59 (△ 1.2)		761,962 △ 10,149 (△ 1.3)		55,910 △ 437 (△ 0.8)		10,053,624 △ 23,882 (△ 0.2)	
23	4,736 △ 41 (△ 0.9)		764,859 △ 2,897 (0.4)		55,148 △ 762 (△ 1.4)		9,960,609 △ 93,015 (△ 0.9)	
24	4,718 △ 18 (△ 0.4)		759,790 △ 5,069 (△ 0.7)		54,773 △ 375 (△ 0.7)		9,892,284 △ 68,325 (△ 0.7)	
25	4,653 △ 65 (△ 1.4)		758,808 △ 982 (△ 0.1)		54,182 △ 591 (△ 1.1)		9,874,895 △ 17,389 (△ 0.2)	
26	4,608 △ 45 (△ 1.0)		744,281 △ 14,527 (△ 1.9)		53,528 △ 654 (△ 1.2)		9,849,176 △ 25,719 (△ 0.3)	
27	4,542 △ 66 (△ 1.4)		748,596 △ 4,315 (0.6)		52,768 △ 760 (△ 1.4)		9,882,092 △ 32,916 (0.3)	
28	4,478 △ 64 (△ 1.4)		754,306 △ 5,710 (0.8)		51,967 △ 801 (△ 1.5)		9,940,495 △ 58,403 (0.6)	
29	4,404 △ 74 (△ 1.7)		747,475 △ 6,831 (△ 0.9)		51,325 △ 642 (△ 1.2)		9,981,437 △ 40,942 (0.4)	
30	4,375 △ 29 (△ 0.7)		742,047 △ 5,428 (△ 0.7)		50,740 △ 585 (△ 1.1)		10,069,711 △ 88,274 (0.9)	

(注) △は減少を示す。

(注) ()内数値は、対前年増減比率を示す(単位%)。

2 労働組合推定組織率

労働組合の推定組織率は、17.4%となり、前年（17.8%）※1に比べ0.4ポイント低下し、4年連続で減少を示した。また、推定組織率は過去最低となった。

※1 推定組織率の算出方法については、2ページ「4. 推定組織率」を参照

人数単位：万人

区 分	労働力調査 役員を含む雇用者		経済センサス・基礎調査 役員、臨時雇用者 を除く常用雇用者		大阪府 推定雇用 労働者数 D	組合員数 各年6月現在		推定組織率 %		
	全国人数 A	伸び率 毎6月 B	全国人数 C	大阪府人数 C		全 国 E	大阪府 F	推定組織率 %		
								全 国 G	大阪府 H I	
60年	4,301	106.1%	—	—	375	1,241.8	109.0	28.9	29.0	—
61年	4,383	100.0%	4,455	381	381	1,234.3	109.0	28.2	28.6	28.6
62年	4,448	101.5%	—	—	387	1,227.2	107.5	27.6	27.8	—
63年	4,565	104.2%	—	—	397	1,222.7	106.6	26.8	26.9	—
元年	4,721	107.7%	—	—	410	1,222.7	105.2	25.9	25.6	—
2年	4,875	111.2%	—	—	424	1,226.5	105.6	25.2	24.9	—
3年	5,062	100.0%	5,084	433	433	1,239.7	106.3	24.5	24.5	24.5
4年	5,139	101.5%	—	—	440	1,254.1	106.2	24.4	24.2	—
5年	5,233	103.4%	—	—	448	1,266.3	106.1	24.2	23.7	—
6年	5,279	104.3%	—	—	452	1,269.9	106.5	24.1	23.6	—
7年	5,309	104.9%	—	—	454	1,261.4	106.0	23.8	23.3	—
8年	5,367	100.0%	5,379	448	448	1,245.1	104.4	23.2	23.3	23.3
9年	5,435	101.3%	—	—	454	1,228.5	103.0	22.6	22.7	—
10年	5,391	100.4%	—	—	450	1,209.3	101.0	22.4	22.4	—
11年	5,321	99.1%	—	—	444	1,182.5	98.3	22.2	22.1	—
12年	5,379	100.2%	—	—	449	1,153.9	95.0	21.5	21.2	—
13年	5,413	100.0%	5,198	414	414	1,121.2	90.8	20.7	21.9	21.9
14年	5,348	98.8%	—	—	409	1,080.1	86.8	20.2	21.2	—
15年	5,373	99.3%	—	—	411	1,053.1	83.9	19.6	20.4	—
16年	5,371	99.2%	—	—	411	1,030.9	81.9	19.2	19.9	—
17年	5,416	100.1%	—	—	414	1,013.8	80.2	18.7	19.4	—
18年	5,517	100.0%	5,123	389	389	1,004.1	78.3	18.2	20.1	20.1
19年	5,565	100.9%	—	—	392	1,008.0	78.7	18.1	20.1	—
20年	5,565	100.9%	—	—	392	1,006.5	77.3	18.1	19.7	—
21年	5,455	100.0%	5,209	406	406	1,007.8	77.2	18.5	19.0	19.0
22年	5,447	99.9%	—	—	406	1,005.4	76.2	18.5	18.8	—
23年	5,505	100.9%	—	—	410	996.1	76.5	※2 18.4	18.7	—
24年	5,528	101.3%	—	—	411	989.2	76.0	17.9	18.5	—
25年	5,571	102.1%	—	—	415	987.5	75.9	17.7	18.3	—
26年	※3 5,617	100.0%	5,294	405	405	984.9	74.4	17.5	18.4	18.4
27年	5,665	100.9%	—	—	409	988.2	74.9	17.4	18.3	—
28年	5,740	102.2%	—	—	414	994.0	75.4	17.3	18.2	—
29年	5,848	103.8%	—	—	420	998.1	74.7	17.1	17.8	—
30年	5,940	105.4%	—	—	427	1,007.0	74.2	17.0	17.4	—

A 「労働力調査」総務省統計局の各年6月の数値

但し、平成23年は東日本大震災の影響により、被災3県岩手、宮城、福島を含む調査が再開された同年11月の数値を用いた。

B 平成20年以前は「事業所・企業統計調査総務省統計局」実施年5年毎を基準にした伸び率

平成21年以降は「経済センサス・基礎調査総務省統計局」実施年5年毎を基準にした伸び率

D C×Bの数値Cの記載がない年は、当年からみて直近のCの値を適用。平成29年は、平成26年結果を適用。

E 労働組合基礎調査厚生労働省の単一労働組合集計数値各年6月現在。小数点以下第二位を四捨五入。

F 労働組合基礎調査厚生労働省の単位及び単位扱い組合の府内集計数値各年6月現在。小数点以下第二位を四捨五入。

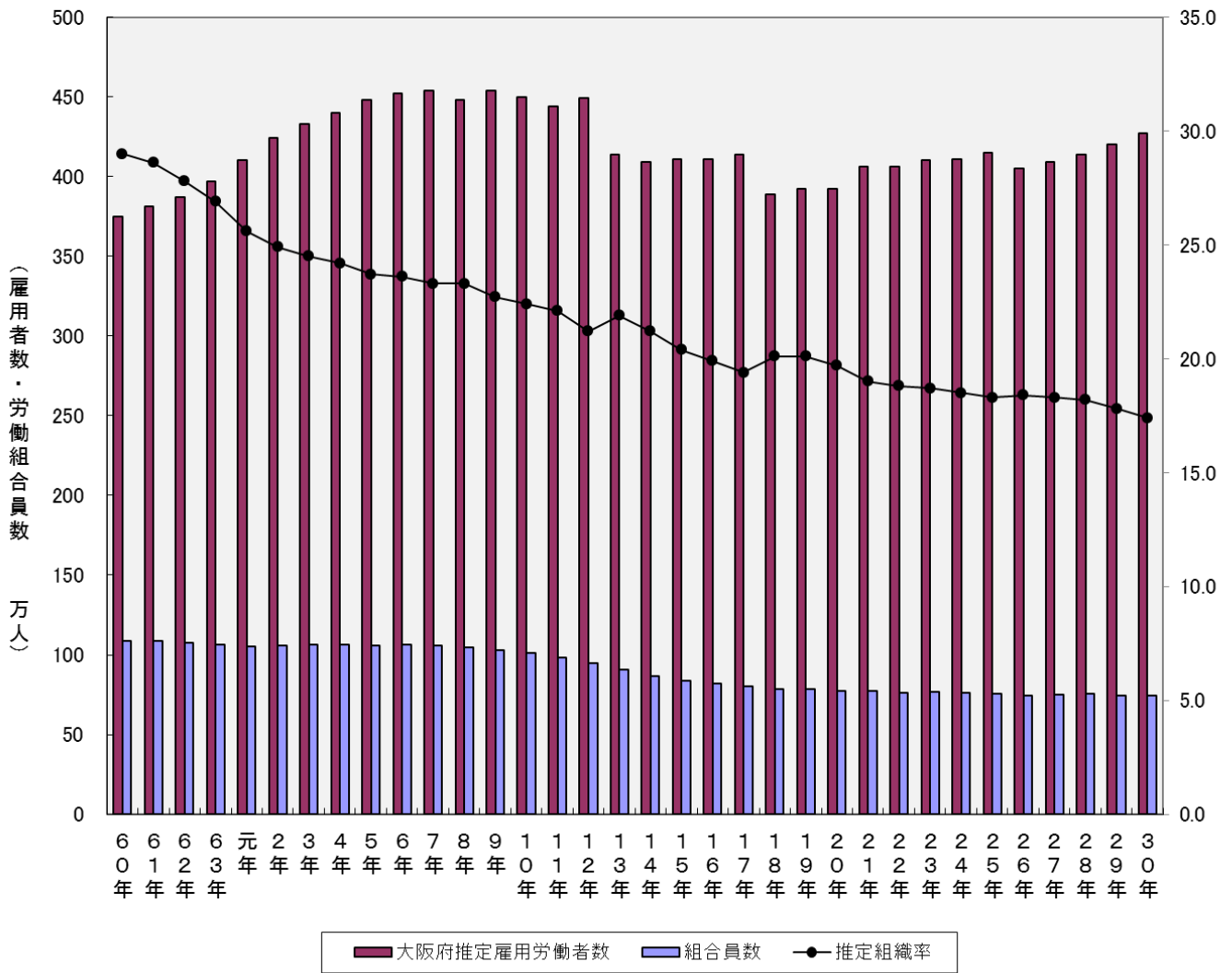
G、H 推定組織率は、組合員数を雇用者数労働者数で除した百分比全国厚生労働省：E/A 大阪府：F/D

但し、平成23年における全国の推定組織率【※2】は、東日本大震災の被災3県岩手、宮城、福島を除いた参考値

I 平成20年以前は「事業所・企業統計調査」、平成21年以降は「経済センサス・基礎調査」の結果が確定した後に算出した修正値F/C

※3 平成29年1月に「労働力調査」の基準人口の切替があり、平成26年6月の雇用者数は、5,617万人から5,635万人にギャップ修正が行われたため、平成29年以降は5,635万人として算出している。

大阪府推定雇用労働者数、労働組合員数、推定組織率の推移



3 産業分類別の状況

産業分類（大分類）別の状況をみると、「製造業」が1,219組合、19万2,615人と組合数、組合員数ともに、最も多くなっているものの、前年に比べ、組合数は11組合減少し、組合員数では3,932人の減少となった。

その他、組合員数の多い業種についてみると、「卸売業、小売業」では、前年に比べ組合数は5組合の減少、組合員数は5,757人の減少、「運輸業、郵便業」では前年に比べ組合数が6組合の増加、組合員数も202人の増加となっている。また、「金融業、保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業」では組合員数がそれぞれ1,000人以上増加し、「教育、学習支援業」、「公務」では、それぞれ1,000人以上減少となっている。

産業分類	組合数	構成比		増減	組合員計			構成比		増減
		組合	%		人	男子計	女子計	%		
合計	4,375	100.0%	△29	742,047	481,320	260,727	100.0%	△5,428		
A 農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-		
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-		
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0%	±0	20	10	10	0.0%	+2		
D 建設業	173	4.0%	△2	40,502	36,848	3,654	5.5%	+238		
E 製造業	1,219	27.9%	△11	192,615	150,175	42,440	26.0%	△3,932		
09 食料品製造業	110	2.5%	+7	13,777	9,645	4,132	1.9%	△2,102		
10 飲料・たばこ・飼料製造業	24	0.5%	±0	3,616	2,718	898	0.5%	+3		
11 繊維工業	87	2.0%	△3	6,934	4,231	2,703	0.9%	△255		
12 木材・木製品製造業	10	0.2%	±0	1,222	1,047	175	0.2%	+99		
13 家具・装飾品製造業	9	0.2%	±0	755	626	129	0.1%	△1		
14 ハルブ・紙・紙加工品製造業	47	1.1%	△2	3,566	2,877	689	0.5%	△36		
15 印刷・同関連事業	49	1.1%	±0	4,596	3,833	763	0.6%	+69		
16 化学工業	225	5.1%	△3	35,247	23,480	11,767	4.7%	△40		
17 石油製品・石炭製品製造業	18	0.4%	△1	1,249	1,149	100	0.2%	△53		
18 プラスチック製品製造業	19	0.4%	±0	1,625	1,315	310	0.2%	+15		
19 ゴム製品製造業	17	0.4%	△1	2,091	1,752	339	0.3%	△206		
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-		
21 窯業・土石製品製造業	42	1.0%	△1	1,010	827	183	0.1%	△11		
22 鉄鋼業	64	1.5%	△1	10,279	9,317	962	1.4%	±0		
23 非鉄金属製造業	41	0.9%	±0	6,885	5,685	1,200	0.9%	+276		
24 金属製品製造業	135	3.1%	△2	8,744	7,423	1,321	1.2%	△249		
25 はん用機械器具製造業	87	2.0%	±0	17,314	14,755	2,559	2.3%	+120		
26 生産用機械器具製造業	46	1.1%	±0	9,399	8,469	930	1.3%	+405		
27 業務用機械器具製造業	21	0.5%	±0	3,133	2,685	448	0.4%	△53		
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	22	0.5%	+1	6,022	4,890	1,132	0.8%	+301		
29 電気機械器具製造業	70	1.6%	△3	24,929	18,755	6,174	3.4%	△913		
30 情報通信機械器具製造業	8	0.2%	△1	7,258	5,926	1,332	1.0%	△138		
31 輸送用機械器具製造業	38	0.9%	△1	15,184	13,274	1,910	2.0%	△1,430		
32 その他製造業	30	0.7%	±0	7,780	5,496	2,284	1.0%	+267		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	49	1.1%	△1	14,902	13,167	1,735	2.0%	△130		
33 電気業	21	0.5%	±0	7,447	6,643	804	1.0%	+324		
34 ガス業	9	0.2%	±0	3,732	2,996	736	0.5%	△128		
35 熱供給業	-	-	-	-	-	-	-	-		
36 水道業	19	0.4%	△1	3,723	3,528	195	0.5%	△326		
G 情報通信業	127	2.9%	△6	37,581	28,348	9,233	5.1%	△560		
37 通信業	22	0.5%	△4	20,486	15,548	4,938	2.8%	△427		
38 放送業	15	0.3%	±0	1,634	1,269	365	0.2%	△41		
39 情報サービス業	49	1.1%	±0	12,339	9,017	3,322	1.7%	+202		
40 インターネット附随サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-		
41 映像・音声・文字情報制作業	41	0.9%	△2	3,122	2,514	608	0.4%	△294		
H 運輸業、郵便業	892	20.4%	+6	95,615	82,493	13,122	12.9%	+202		
42 鉄道業	141	3.2%	±0	25,311	23,440	1,871	3.4%	△250		
43 道路旅客運送業	144	3.3%	+3	14,256	13,880	376	1.9%	△205		
44 道路貨物運送業	378	8.6%	+5	24,472	22,365	2,107	3.3%	+200		
45 水運業	8	0.2%	△1	499	404	95	0.1%	△1		
46 航空運輸業	35	0.8%	±0	4,204	2,145	2,059	0.6%	+245		
47 倉庫業	30	0.7%	±0	1,249	963	286	0.2%	△34		
48 運輸に附帯するサービス業	119	2.7%	△1	8,962	7,230	1,732	1.2%	+251		
49 郵便業（信書便事業を含む）	37	0.8%	±0	16,662	12,066	4,596	2.2%	△4		
I 卸売業、小売業	484	11.1%	△5	130,933	59,354	71,579	17.6%	△5,757		
50～55 卸売業	182	4.2%	△1	23,886	13,970	9,916	3.2%	△638		
56～61 小売業	302	6.9%	△4	107,047	45,384	61,663	14.4%	△5,119		
J 金融業、保険業	270	6.2%	±0	49,471	17,270	32,201	6.7%	+3,274		
62～64,66 金融業	160	3.7%	±0	17,422	8,835	8,587	2.3%	+320		
65 金融商品取引・商品先物取引業	11	0.3%	±0	813	491	322	0.1%	+37		
67 保険業	99	2.3%	±0	31,236	7,944	23,292	4.2%	+2,917		
K 不動産業、物品賃貸業	29	0.7%	△1	6,039	5,020	1,019	0.8%	△26		
68,69 不動産業	23	0.5%	△1	5,835	4,867	968	0.8%	△20		
70 物品賃貸業	6	0.1%	±0	204	153	51	0.0%	△6		
L 学術研究、専門・技術サービス業	107	2.4%	△2	14,084	10,392	3,692	1.9%	△736		
71 学術・開発研究機関	22	0.5%	±0	3,351	2,650	701	0.5%	+299		
72～74 専門・技術サービス業	85	1.9%	△2	10,733	7,742	2,991	1.4%	△1,035		
M 宿泊業、飲食サービス業	54	1.2%	±0	17,364	8,594	8,770	2.3%	+2,040		
75 宿泊業	20	0.5%	±0	4,076	2,497	1,579	0.5%	+5		
76,77 飲食サービス業	34	0.8%	±0	13,288	6,097	7,191	1.8%	+2,035		
N 生活関連サービス業、娯楽業	58	1.3%	±0	12,015	4,985	7,030	1.6%	+253		
78,79 生活関連サービス業	27	0.6%	△3	6,440	2,807	3,633	0.9%	+310		
80 娯楽業	31	0.7%	+3	5,575	2,178	3,397	0.8%	△57		
O 教育、学習支援業	242	5.5%	△2	25,964	12,132	13,832	3.5%	△1,502		
81 学校教育	210	4.8%	+1	25,009	11,375	13,634	3.4%	△1,479		
82 その他の教育・学習支援業	32	0.7%	△3	955	757	198	0.1%	△23		
P 医療、福祉	179	4.1%	△2	34,284	8,641	25,643	4.6%	+852		
83 医療業	103	2.4%	△1	19,334	4,471	14,863	2.6%	△106		
84 保険業	3	0.1%	±0	701	282	419	0.1%	△30		
85 社会保険・社会福祉・介護事業	73	1.7%	△1	14,249	3,888	10,361	1.9%	+988		
Q 複合サービス事業	17	0.4%	±0	4,135	1,796	2,339	0.6%	+118		
86 郵便局	1	0.0%	±0	700	482	218	0.1%	±0		
87 協同組合	16	0.4%	±0	3,435	1,314	2,121	0.5%	+118		
R サービス業	160	3.7%	+2	23,504	18,046	5,458	3.2%	+1,530		
88 廃棄物処理業	45	1.0%	+2	4,008	3,478	530	0.5%	△112		
89,90 自動車整備・機械等修理業	20	0.5%	△2	1,785	1,574	211	0.2%	△21		
91 職業紹介・労働者派遣業	10	0.2%	△1	1,494	1,284	210	0.2%	+300		
92～95 事業関連等サービス業	85	1.9%	+3	16,217	11,710	4,507	2.2%	+1,363		
96 外国公務	-	-	-	-	-	-	-	-		
S 公務	230	5.3%	△5	37,706	20,592	17,114	5.1%	△1,180		
97 国家公務	87	2.0%	△6	6,105	4,559	1,546	0.8%	△125		
98 地方公務	143	3.3%	+1	31,601	16,033	15,568	4.3%	△1,055		
T 分類不能の産業	84	1.9%	±0	5,313	3,457	1,856	0.7%	△114		

[注] 増減の欄は、組合数及び組合員数について、前年結果と比較した場合の増減を示す。

4 企業規模別の状況

企業規模別（民営企業）の状況をみると、「1,000人以上」は1,396組合（前年比17組合増）、48万5,904人（同3,299人増）となっており、「300人未満」は、1,735組合（同15組合減）、6万2,518人（同605人減）となった。また、「国公営」は377組合（同20組合減）、6万8,732人（同8,500人減）となった。

企業規模	組合数			組合員計	男子計	女子計	構成比		増減
	組合	構成比	増減				組合	増減	
合計	4,375	100.0%	△29 (△0.7%)	742,047	481,320	260,727	100.0%	△5,428 (△0.7%)	
民営企業	3,998	91.4% (100.0%)	△9 (△0.2%)	673,315	445,050	228,265	90.7% (100.0%)	+3,072 (+0.5%)	
5,000人以上	661	15.1% (16.5%)	+15 (+2.3%)	284,070	168,628	115,442	38.3% (42.2%)	+281 (+0.1%)	
1,000～4,999人	735	16.8% (18.4%)	+2 (+0.3%)	201,834	132,089	69,745	27.2% (30.0%)	+3,018 (+1.5%)	
500～999人	374	8.5% (9.4%)	+5 (+1.4%)	63,804	47,011	16,793	8.6% (9.5%)	+1,165 (+1.9%)	
300～499人	322	7.4% (8.1%)	△18 (△5.3%)	35,786	26,829	8,957	4.8% (5.3%)	△867 (△2.4%)	
100～299人	763	17.4% (19.1%)	△4 (△0.5%)	45,521	35,991	9,530	6.1% (6.8%)	△424 (△0.9%)	
30～99人	671	15.3% (16.8%)	△9 (△1.3%)	15,089	12,296	2,793	2.0% (2.2%)	△150 (△1.0%)	
29人以下	301	6.9% (7.5%)	△2 (△0.7%)	1,908	1,615	293	0.3% (0.3%)	△31 (△1.6%)	
その他	171	3.9% (4.3%)	+2 (+1.2%)	25,303	20,591	4,712	3.4% (3.8%)	+80 (+0.3%)	
国公営	377	8.6%	△20 (△5.0%)	68,732	36,270	32,462	9.3%	△8,500 (△11.0%)	

[注] 構成比欄の()内数値は、民営企業全体を100%として算出したもの。

[注] 増減欄の()内数値は、対前年増減比率を示す。

[注] 企業規模の「その他」は、1組合が二つ以上の企業または個人の労働者から組織された組合などである。

5 上部団体別の状況

上部団体別の組合数をみると、連合が2,319組合となり、前年（2,325組合）に比べ、6組合（0.3%）減少、また、全労連は589組合となり、前年（602組合）に比べ13組合（2.2%）減少した。

組合員数では、連合は53万8,343人となり、前年（54万3,612人）に比べ5,269人（1.0%）減少した。

一方、全労連は、4万5,226人で、前年（4万7,052人）に比べ1,826人（3.9%）減少した。

なお、組合数、組合員数ともに連合直結、全労連直結分を含んでいる。

そのほか、無所属組合を中心とする「その他」では、組合数が1,505組合となり、前年（1,511組合）に比べ6組合（0.4%）減少したが、組合員数は15万9,587人で、前年（15万7,612人）に比べ、1,975人（1.3%）増加した。

団 体	組合数			組合員計	男子計	女子計	構成比		増減
	組合	構成比	増減				組合	増減	
合計	4,375	100.0%	△29 (△0.7%)	742,047	481,320	260,727	100.0%	△5,428 (△0.7%)	
連 合 小 計	2,319	53.0%	△6 (△0.3%)	538,343	344,314	194,029	72.5%	△5,269 (△1.0%)	
連合大阪	2,015	46.1%	△10 (△0.5%)	479,957	318,064	161,893	64.7%	△8,969 (△1.8%)	
連合直結	304	6.9%	+4 (+1.3%)	58,386	26,250	32,136	7.9%	+3,700 (+6.8%)	
全 労 連 小 計	589	13.5%	△13 (△2.2%)	45,226	22,572	22,654	6.1%	△1,826 (△3.9%)	
大阪労連	569	13.0%	△12 (△2.1%)	44,054	21,790	22,264	5.9%	△1,464 (△3.2%)	
全労連直結	20	0.5%	△1 (△4.8%)	1,172	782	390	0.2%	△362 (△23.6%)	
そ の 他	1,505	34.4%	△6 (△0.4%)	159,587	115,343	44,244	21.5%	+1,975 (+1.3%)	
重 複 加 盟	38	0.9%	+4 (+11.8%)	1,109	909	200	0.1%	+308 (+38.5%)	

[注] 増減欄の()内数値は、対前年増減比率を示す。

6 適用法規別の状況

適用法規別の状況をみると、「労働組合法」適用組合が4,027組合、67万4,310人となり、前年（4,036組合、67万1,281人）に比べ、9組合減少、3,029人増加した。

また、構成比では、「労働組合法」適用組合が、組合数では全体の92.0%（前年91.6%）を、組合員数では全体の90.9%（前年89.8%）を占めている。

適用法規	組合数			組合員計	男子計	女子計	構成比	増減
	組合	構成比	増減					
合計	4,375	100.0%	△29 (△0.7%)	742,047	481,320	260,727	100.0%	△5,428 (△0.7%)
労働組合法	4,027	92.0%	△9 (△0.2%)	674,310	445,105	229,205	90.9%	+3,029 (+0.5%)
行労法・地公労法	44	1.0%	△17 (△27.9%)	11,296	8,588	2,708	1.5%	△6,110 (△35.1%)
行政執行法人の労働 関係に関する法律	2	0.0%	±0 (±0.0%)	817	712	105	0.1%	△24 (△2.9%)
地方公営企業労働関係法	42	1.0%	△17 (△28.8%)	10,479	7,876	2,603	1.4%	△6,086 (△36.7%)
国公法・地公法	304	6.9%	△3 (△1.0%)	56,441	27,627	28,814	7.6%	△2,347 (△4.0%)
国家公務員法	89	2.0%	△6 (△6.3%)	6,180	4,614	1,566	0.8%	△137 (△2.2%)
地方公務員法	215	4.9%	+3 (+1.4%)	50,261	23,013	27,248	6.8%	△2,210 (△4.2%)

[注] 増減欄の()内数値は、対前年増減比率を示す。

7 組合員規模別の状況

組合員規模別の状況をみると、組合数では、「29人以下」が1,789組合で最も多く、前年（1,820組合）に比べ31組合減少した。また、構成比では、全体の40.9%（前年41.3%）を占めている。

組合員数では、「300～999人」が24万1,673人で最も多く、前年（23万9,543人）に比べ2,130人増加している。構成比では、全体の32.6%（前年32.0%）を占めている。「5,000人以上」では、3万3,270人で前年（4万2,391人）に比べ、9,121人減少している。

組合員数規模	組合数			組合員計	男子計	女子計	構成比	増減
	組合	構成比	増減					
合計	4,375	100.0%	△29 (△0.7%)	742,047	481,320	260,727	100.0%	△5,428 (△0.7%)
5,000人以上	4	0.1%	±0 (±0.0%)	33,270	7,703	25,567	4.5%	△9,121 (△21.5%)
1,000～4,999人	122	2.8%	△3 (△2.4%)	232,130	146,767	85,363	31.3%	+2,035 (+0.9%)
300～999人	459	10.5%	△2 (△0.4%)	241,673	161,403	80,270	32.6%	+2,130 (+0.9%)
100～299人	840	19.2%	△2 (△0.2%)	146,969	102,106	44,863	19.8%	△339 (△0.2%)
30～99人	1,161	26.5%	+9 (+0.8%)	66,818	47,699	19,119	9.0%	+479 (+0.7%)
29人以下	1,789	40.9%	△31 (△1.7%)	21,187	15,642	5,545	2.9%	△612 (△2.8%)

[注] 増減欄の()内数値は、対前年増減比率を示す。

8 行政区別の状況

行政区別の状況をみると、組合数、組合員数ともに、「大阪市地域」が2,423組合、46万9,014人で最も多く、前年(2,436組合、47万3,017人)に比べ、組合数は13組合、組合員数は4,003人減少した。また、構成比では、組合数で全体の55.4%(前年55.3%)を、組合員数では63.2%(前年63.3%)を占めている。

また、その他の地域として、組合数では「三島地域(466組合)」、「北河内地域(318組合)」の順に多くなっており、組合員数では「北河内地域(57,279人)」、「三島地域(55,505人)」の順に多くなっている。

行政区別	組合数			組合員計	男子計		女子計		増減
	組合数	構成比	増減		男子計	女子計	構成比	増減	
合計	4,375	100.0%	△29	742,047	481,320	260,727	100.0%	△5,428	
大阪市地域	2,423	55.4%	△13	469,014	296,850	172,164	63.2%	△4,003	
北都島福此中西港大天王浪西東東旭城阿住東西淀鶴住平	492 37 54 68 554 161 98 52 91 68 76 78 29 19 26 53 48 26 17 46 169 32 106 23	11.2% 0.8% 1.2% 1.6% 12.7% 3.7% 2.2% 1.2% 2.1% 1.6% 1.7% 1.8% 0.7% 0.4% 0.6% 1.2% 1.1% 0.6% 0.4% 1.1% 3.9% 0.7% 2.4% 0.5%	+3 +3 △6 ±0 +8 △24 +3 ±0 △1 △1 ±0 +2 ±0 +2 ±0 +2 +1 △1 +1 △11 +2 +7 ±0	101,383 9,254 12,418 12,729 130,313 30,865 5,873 3,293 24,082 15,946 8,476 9,572 3,828 3,465 2,939 10,174 6,636 3,982 1,187 4,048 44,043 9,176 12,488 2,844	68,500 5,667 6,981 8,928 75,897 19,447 4,886 2,910 15,624 11,867 5,752 7,037 2,926 2,177 2,343 7,219 3,681 2,168 932 3,004 22,301 3,796 10,640 2,167	32,883 3,587 5,437 3,801 54,416 11,418 987 383 8,458 4,079 2,724 2,535 902 1,288 596 2,955 2,955 1,814 255 1,044 21,742 5,380 1,848 677	13.7% 1.2% 1.7% 1.7% 17.6% 4.2% 0.8% 0.4% 3.2% 2.1% 1.1% 1.3% 0.5% 0.5% 0.4% 1.4% 0.9% 0.5% 0.2% 0.5% 5.9% 1.2% 1.7% 0.4%	+3,134 +4,042 +803 +287 △159 △5,668 +663 △46 △675 △137 +141 +383 +279 +139 +368 +598 +32 +149 +5 +387 △9,674 △299 +1,110 +135	
三島地域	466	10.7%	+1	55,505	39,716	15,789	7.5%	△2,512	
吹高茨三	116 115 122 96 17	2.7% 2.6% 2.8% 2.2% 0.4%	△1 +1 +2 △1 ±0	16,675 14,281 11,418 11,603 1,528	11,281 9,685 8,097 9,488 1,165	5,394 4,596 3,321 2,115 363	2.2% 1.9% 1.5% 1.6% 0.2%	△138 △3,455 +1,139 △46 △12	
豊能地域	199	4.5%	△6	33,971	20,602	13,369	4.6%	+4,799	
豊池箕豊	131 37 25 6	3.0% 0.8% 0.6% 0.1%	△2 ±0 △4 ±0	21,289 8,885 3,466 331	11,889 6,774 1,760 179	9,400 2,111 1,706 152	2.9% 1.2% 0.5% 0.0%	+4,410 +520 △150 +19	
北河内地域	318	7.3%	△4	57,279	39,651	17,628	7.7%	△4,127	
守枚寝大門四交	45 98 49 47 49 16 14	1.0% 2.2% 1.1% 1.1% 1.1% 0.4% 0.3%	+1 △1 △1 +1 △3 △1 ±0	8,222 16,581 7,601 4,543 18,946 381 1,005	5,618 10,000 5,597 3,674 14,009 184 569	2,604 6,581 2,004 869 4,937 197 436	1.1% 2.2% 1.0% 0.6% 2.6% 0.1% 0.1%	+236 +298 △3,224 △138 △1,276 △27 +4	
中河内地域	254	5.8%	△2	36,894	22,738	14,156	5.0%	+322	
八柏東	67 31 156	1.5% 0.7% 3.6%	△3 ±0 +1	9,611 4,222 23,061	6,677 3,414 12,647	2,934 808 10,414	1.3% 0.6% 3.1%	+262 △4 +64	
南河内地域	117	2.7%	△2	13,575	7,502	6,073	1.8%	△160	
富河松羽藤大南	31 20 24 17 11 8 6	0.7% 0.5% 0.5% 0.4% 0.3% 0.2% 0.1%	±0 ±0 △1 ±0 ±0 △1 ±0	2,417 1,781 5,747 1,019 1,555 884 172	1,138 1,462 2,606 518 934 732 112	1,279 319 3,141 501 621 152 60	0.3% 0.2% 0.8% 0.1% 0.2% 0.1% 0.0%	△101 +13 △26 △16 △58 +20 +8	
堺市地域	287	6.6%	△1	48,373	35,665	12,708	6.5%	+145	
北堺中西東南美	21 118 30 77 8 10 23	0.5% 2.7% 0.7% 1.8% 0.2% 0.2% 0.5%	±0 +1 ±0 △2 △1 +1 ±0	9,243 21,718 4,261 8,404 701 876 3,170	8,448 15,007 3,229 6,645 299 614 1,423	795 6,711 1,032 1,759 402 262 1,747	1.2% 2.9% 0.6% 1.1% 0.1% 0.1% 0.4%	+451 △182 +39 △147 +22 △72 +34	
泉北地域	109	2.5%	+1	8,037	5,612	2,425	1.1%	+19	
泉和泉高泉	40 38 25 6	0.9% 0.9% 0.6% 0.1%	△1 +3 ±0 △1	2,104 2,790 2,354 789	1,446 1,578 1,995 593	658 1,212 359 196	0.3% 0.4% 0.3% 0.1%	△48 △8 +42 +33	
泉南地域	202	4.6%	△3	19,399	12,984	6,415	2.6%	+89	
岸貝泉泉泉泉	64 43 53 18 5 19	1.5% 1.0% 1.2% 0.4% 0.1% 0.4%	△2 △2 +1 ±0 ±0 ±0	6,320 3,546 5,229 2,288 546 1,470	3,822 2,617 3,595 1,683 355 912	2,498 929 1,634 605 191 558	0.9% 0.5% 0.7% 0.3% 0.1% 0.2%	+11 △124 +669 △468 +11 △10	

[注] 増減欄は、組合数及び組合員数について、前年結果と比較した場合の増減を示す。

9 パートタイム労働者の組織状況

パートタイム労働者の組合員数は、9万6,364人となり、前年(10万1,317人)に比べ、4,953人(4.9%)減少した。

年	区分	組合員数	対前年増減数
		人	人
16年		26,936	—
17年		29,459	+2,523 (+9.4%)
18年		30,646	+1,187 (+4.0%)
19年		45,152	+14,506 (+47.3%)
20年		48,486	+3,334 (+7.4%)
21年		50,355	+1,869 (+3.9%)
22年		61,398	+11,043 (+21.9%)
23年		63,886	+2,488 (+4.1%)
24年		69,159	+5,273 (+8.3%)
25年		82,964	+13,805 (+20.0%)
26年		81,678	△1,286 (△1.6%)
27年		88,621	+6,943 (+8.5%)
28年		94,430	+5,809 (+6.6%)
29年		101,317	+6,887 (+7.3%)
30年		96,364	△4,953 (△4.9%)

[注] ()内数値は、対前年増減比率を示す。

[注] 上記の「パートタイム労働者」とは、短時間勤務の正規労働者以外で、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が一般労働者より少ない者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。